

今年4月30日で平成も終わり、5月1日には皇太子殿下が即位される。それとともに、週刊特例法制定時の付帯決議に基づいて「皇位の安定的継承等」のための検討が始まるが、まず原則を明らかにしておく必要がある。あるべき基準は当然、「皇室の伝統」と「憲法」であり、「男系重視」が前提とされなければならない。「男系か女系か」といった「選択」の問題ではない。

歴史の知恵と先人の英知に学べ  
皇統譜を見れば明らかならぬお  
り、皇位は常に直系で継承されて  
きたわけではない。7代以上に亘  
つて直系継承されたのは、初代神武天皇から第12代景行天皇、室町  
時代の第10-12代後花園天皇から  
第10-9代明正天皇、それに江戸  
末期の第1-19代光格天皇から第  
125代の今上天皇までの3度だけ  
である。それ以外は兄弟間、叔  
父から甥、甥から叔父など、さら  
に直系が絶えたときは傍系に遡つ  
て皇位が継承されてきた。

**皇位の安定的継承は男系が前提**

位が交互に継承されたたし、男系の皇統断絶の危機も4回あった。しかし先人たちの血のにじむような努力により、直系から遠く離れた傍系の皇族男子による皇位継承を実現する」として「危機を脱する」ことができた。第25代武烈天皇から第26代繼体天皇までは10親等、第48代称徳天皇から第49代光仁天皇までと、第101代称光天皇から第102代後花園天皇までは8親等、江戸後期の第11~18代後桃園天皇から第11~19代光格天皇までは7親等も離れている。

皇統譜が複雑なのは、この男系継承のためである。これが皇室の伝統であり、建国から1251代もの間守り伝えられてきた世界に例を見ない「男系の皇統」を護持するためには、「歴史の知恵と先人たちの英知に学ぶ必要がある。

一方、憲法だが、「皇男子孫」「男系男子」による皇位の継承を明記した明治憲法第2条と異なった見解は憲法制定以来、今日まで「世襲」でありますれば、男系でも女系でも構わないとする意見もないわけではない。しかし、政会でも「世襲」の意味について、金森徳次郎憲法担当大臣は「本質的には現行の憲法『明治憲法』と異なるところはない」と答えていた(昭和21年)。

その後も、「古来の日本の国臣の一つの総意と申しますか、國臣實じており、これを無視する」と

正論

政府見解も一貫している

そのため、憲法の条文だけ見て見ない「男系の皇統」を護持するためには、「歴史の知恵と先人たちの英知に学ぶ必要がある。

國士館大学特任教授  
日本大学名誉教授  
百地 章

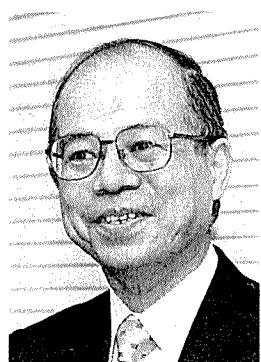
の信念と申しますか、つまり男系相続といつて実は一貫して参つておる」（林修三内閣法制局長官、34年）・「男系をもつて貫く」といふことが、世襲の精神に合へものではないか」（宇佐美毅宮内庁長官、39年）「男系の男子が皇位を継承されるというのが、わが国古来の伝統であつて、その伝統を守るということで現在のよくな規定ができた」（角田礼次郎内閣法制局長官、58年）といった答弁が繰り返されてきた。

さらに平成に入つてからも、「この規定〔憲法第2条〕は皇統に属する男系の男子が皇位を継承するという伝統を背景として決定された」（加藤紘一内閣官房長官、平成4年）・「政府としては、男系継承が古来例外なく維持されてきたことを認識し、そのことの重みを認めて止めて、皇位継承制度のあり方を検討すべき」（安倍晋三内閣官房長官、18年）・「古来、ずっと長くそういう形〔男系〕で続いてきたことの歴史的な重み」（野田佳彦首相、24年）と、男系重視の答弁がなされ

安易な女系論は憲法違反の疑いも憲法学界でも有力な学者が「男系説であり、美濃部達吉博士は「皇統は専ら男系に依る」」（『日本国憲法原論』）、宮沢俊義東大教授でさえ「わが國では皇族の身分をもたない者は皇室繼承の資格はないが、皇族の身分をもつためには、かなりず「男系による皇統に属する」ことが必要」（『憲法（改訂版）』昭和44年）と述べている。また、小嶋和司東北大教授は「男系制を正当としよう」（「女帝論議」）、佐藤泰治京大教授も「皇統は男系性を要求される」（『憲法（第3版）』）とされている。

以上見たように、「皇室の伝統」「政府見解」「有力学説」は全て「男系繼承」である。それが故に「皇位の安定期的繼承」を保証するためには、まず「男系繼承」の可能性を探る必要があり、「安易な女系論は憲法違反の疑いがある」と、しっかりと認識しておく必要がある。

皇統断絶の危機も4回ある  
かし先人たちの血のつなぐ  
努力により、直系から遠  
傍系の皇族男子による皇  
室現することによって、危機を  
とができた。第25代武列天皇までは10  
第26代繼体天皇までは49代  
48代稱德天皇から第49代



國士館大學特任教授  
日本大學名譽教授

百地 章

の信念と申しますか、つまり男系相続といつて実は一貫して参つておる」（林修三内閣法制局長官、34年）・「男系をもつて貫く」といふことが、世襲の精神に合へものではないか」（宇佐美毅宮内庁長官、39年）「男系の男子が皇位を継承されるというのが、わが国古来の伝統であつて、その伝統を守るということで現在のよくな規定ができた」（角田礼次郎内閣法制局長官、58年）といった答弁が繰り返されてきた。

さらに平成に入つてからも、「この規定〔憲法第2条〕は皇統に属する男系の男子が皇位を継承するという伝統を背景として決定された」（加藤紘一内閣官房長官、平成4年）・「政府としては、男系継承が古来例外なく維持されてきたことを認識し、そのことの重みを認めて止めて、皇位継承制度のあり方を検討すべき」（安倍晋三内閣官房長官、18年）・「古来、ずっと長くそういう形〔男系〕で続いてきたことの歴史的な重みじつものをしてかりて受け止めること」（野田佳彦首相、24年）と、男系重視の答弁がなされ

安易な女系論は憲法違反の疑いも憲法学界でも有力な学者が「男系説であり、美濃部達吉博士は「皇統は専ら男系に依る」」（『日本国憲法原論』）、宮沢俊義東大教授でさえ「わが國では皇族の身分をもたない者は皇室繼承の資格はないが、皇族の身分をもつためには、かなりず「男系による皇統に属する」ことが必要」（『憲法（改訂版）』昭和44年）と述べている。また、小嶋和司東北大教授は「男系制を正当としよう」（「女帝論議」）、佐藤泰治京大教授も「皇統は男系性を要求される」（『憲法（第3版）』）とされている。

以上見たように、「皇室の伝統」「政府見解」「有力学説」は全て「男系繼承」である。それが故に「皇位の安定期的繼承」を保証するためには、まず「男系繼承」の可能性を探る必要があり、「安易な女系論は憲法違反の疑いがある」と、しっかりと認識しておく必要がある。